平成23年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月30日

上場会社名　岡野バルブ製造株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　6492　URL http://www.okano-valve.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡野 正敏
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理統轄部長　(氏名) 齋藤 浩實　TEL 093-372-9214

四半期報告書提出予定日　平成23年10月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	7,042	△15.1	147	△79.7	283	△67.0	46	△91.0
22年11月期第3四半期	8,292	△6.2	726	△33.3	860	△24.6	514	△25.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第3四半期	2.59	―
22年11月期第3四半期	28.80	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第3四半期	10,647	8,331	78.3	466.06
22年11月期	12,116	8,449	69.7	472.65

(参考) 自己資本　23年11月期第3四半期　8,331百万円　22年11月期　8,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	―	5.00	―	5.00	10.00
23年11月期	―	4.00	―		
23年11月期(予想)				4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,170	△19.6	670	△57.6	790	△54.3	240	△76.4	13.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　無

4．その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年11月期3Q	17,930,000株	22年11月期	17,930,000株
②期末自己株式数	23年11月期3Q	52,689株	22年11月期	52,439株
③期中平均株式数（四半期累計）	23年11月期3Q	17,877,386株	22年11月期3Q	17,878,460株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（第３四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響が依然として多方面に及んでいる状況の中、欧州での債務危機懸念や米国経済の低迷により円高の進行が深刻化するなど、総じて厳しい状況が続いております。

主に発電所で使用される高温・高圧バルブの製造販売およびメンテナンスを中心に事業を展開し、とりわけ原子力向けの売上比重が高い当社グループにおきましても、福島第一原子力発電所事故による様々な要因から当期業績および次期以降の見通しに大きな影響を受けることとなりました。

国内のバルブ事業におきましては、新設の大間原子力発電所向けや上越火力発電所向けバルブ販売の他、島根原子力発電所1号機のSRV（主蒸気逃がし安全弁）予備弁販売や原子力プラントの定期検査に伴う弁・部品の取替等が売上の中心となりました。その他、休缶中の火力発電所再稼働に向けた販売活動や復興に関する短納期のスポット案件にも精力的に取り組んでまいりました。しかしながら、震災により福島地区の原子力プラントにおいては、定期検査で取替予定であった部品の販売が先送りとなり、また、その他の地域においても新設プラント案件を中心として予定納期に大幅な修正が生じたことなどが影響し、売上高は前年同期比を下回ることとなりました。

海外向けバルブ販売につきましては、円高の影響もあり当社の主力販売地域である中国向けが引き続き低調に推移しましたが、大型案件はないながらも期半ばにかけて台湾の新設火力プラント向けやインド向け中規模案件が売上に計上されるなど、予定どおりの進捗となっております。

メンテナンス事業におきましては、第１四半期までは複数の原子力プラント定期検査の売上が重なったことから概ね計画どおりに進行しておりましたが、震災以降は特に福島第一、第二原子力発電所などで様々な減収要因が発生したことから低調に転じることとなりました。このような状況の下、要員の配置転換を行い、積極的に復興関連の工事を施工したほか、巡回サービスの強化により新規受注案件の掘り起こしに注力するなど、震災の影響を最小限にとどめるための活動に努めてまいりましたが、震災による減収をカバーするには至らず、売上高は前年同期比を大幅に下回りました。

損益面では、従業員の避難に係る諸経費や福島地区での新たな活動拠点としていわき市に設置した福島事業所の開設費用など震災に起因した特別損失が利益を大幅に圧迫しました。また、震災による納入先送りなどから生産量が減少したことで工場稼働率が低下したことも製造原価を上昇させる要因となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高7,042百万円（前年同期比15.1％減）、経常利益283百万円（前年同期比67.0％減）、四半期純利益46百万円（前年同期比91.0％減）となりました。

なお、営業外収益には、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業として交付された平成22年度補助金の一部66百万円が含まれております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,469百万円減少し、10,647百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が699百万円、受取手形及び売掛金が828百万円、固定資産が368百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,351百万円減少し、2,315百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が426百万円、未払費用が319百万円、退職給付引当金が110百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ117百万円減少し、8,331百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が114百万円減少したことなどによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ699百万円減少し、1,867百万円となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払いにより301百万円の支出（前年同期110百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により575百万円の支出、補助金受入による収入335百万円により207百万円の支出（前年同期529百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより191百万円の支出（前年同期673百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年６月22日に修正発表した業績数値に比べて特にメンテナンス事業が低い進捗率となっておりますが、９月以降の３ヶ月間でこれを補う売上を見込んでおります。

国内向けのバルブ事業におきましては、新設プラントである大間原子力発電所や常陸那珂火力発電所2号機向けの売上が中心となります。その他、原子力プラント定期検査に伴う取替品や主に福島地区プラントにおける復興関連の案件も売上高の確保につながる予定です。引き続き復興に向けた取り組みを行っていくほか、メンテナンス事業との連携のもと巡回サービスを強化し、新規受注掘り起こしに努めてまいります。

海外向けバルブ販売につきましては、ベトナムの新設火力プラント案件以外では取替品が主体の低い水準で推移するものと思われますが、概ね期初の予想通りの売上高を確保できる見込みです。

メンテナンス事業におきましては、震災の影響で保留となっている売上の回収が一部次期にずれ込む懸案があるものの、当期の大型受注案件の一つである敦賀原子力発電所の工事や柏崎刈羽原子力発電所1、7号機および東海第二発電所の定期検査工事の売上が予定されており、これまでの不足分を補う売上高が見込まれます。また、福島第一、第二原子力発電所および女川原子力発電所における復興工事にも引き続き注力してまいります。

損益面におきましては、震災に関連した特別損失の計上や生産量の減少による工場稼働率の低下などから厳しい状況で推移することが予想されます。

なお、現段階においては平成23年６月22日に修正いたしました通期業績予想数値に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,502	2,827,218
受取手形及び売掛金	2,600,601	3,428,937
製品	111,223	137,401
仕掛品	1,946,501	1,670,131
原材料	110,236	119,105
その他	457,487	271,493
流動資産合計	7,353,553	8,454,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	799,802	847,118
機械装置及び運搬具（純額）	1,089,537	757,913
その他（純額）	729,034	1,321,125
有形固定資産合計	2,618,374	2,926,157
無形固定資産	21,914	11,407
投資その他の資産		
投資有価証券	181,048	214,978
繰延税金資産	397,622	431,981
その他	82,346	85,566
貸倒引当金	△7,600	△7,600
投資その他の資産合計	653,417	724,926
固定資産合計	3,293,706	3,662,491
資産合計	10,647,260	12,116,780

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,396	576,058
未払法人税等	1,068	427,674
未払費用	180,209	500,150
賞与引当金	142,160	85,700
その他の引当金	30,114	13,000
その他	249,184	644,708
流動負債合計	961,132	2,247,291
固定負債		
退職給付引当金	877,971	988,776
役員退職慰労引当金	218,680	206,759
その他	257,579	224,086
固定負債合計	1,354,231	1,419,622
負債合計	2,315,364	3,666,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,537,921	6,652,450
自己株式	△32,182	△32,050
株主資本合計	8,335,739	8,450,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,843	△533
評価・換算差額等合計	△3,843	△533
純資産合計	8,331,896	8,449,866
負債純資産合計	10,647,260	12,116,780

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年８月31日）
売上高	8,292,625	7,042,215
売上原価	6,496,458	5,872,593
売上総利益	1,796,167	1,169,621
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,154	140,537
給料手当及び賞与	318,809	291,248
賞与引当金繰入額	33,500	25,207
退職給付費用	50,553	23,045
役員退職慰労引当金繰入額	12,356	13,190
減価償却費	10,968	11,875
その他	504,736	517,365
販売費及び一般管理費合計	1,070,078	1,022,470
営業利益	726,088	147,151
営業外収益		
受取利息	383	127
受取配当金	2,765	2,830
持分法による投資利益	14,555	35,140
受取賃貸料	22,243	19,427
補助金収入	95,021	66,972
その他	5,987	12,590
営業外収益合計	140,958	137,089
営業外費用		
支払利息	4,858	338
その他	1,279	37
営業外費用合計	6,138	376
経常利益	860,908	283,864
特別損失		
固定資産除却損	3,819	5,919
関係会社株式売却損	－	13,517
災害による損失	－	175,548
特別損失合計	3,819	194,984
税金等調整前四半期純利益	857,089	88,879
法人税、住民税及び事業税	437,070	38,515
法人税等調整額	△94,840	3,996
法人税等合計	342,229	42,511
少数株主損益調整前四半期純利益	－	46,367
四半期純利益	514,859	46,367

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日）
売上高	2,978,823	1,859,479
売上原価	2,391,355	1,611,992
売上総利益	587,468	247,486
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,352	45,263
給料手当及び賞与	83,538	77,041
賞与引当金繰入額	31,640	25,207
退職給付費用	16,861	7,982
役員退職慰労引当金繰入額	4,123	4,633
減価償却費	4,095	4,127
その他	157,814	144,087
販売費及び一般管理費合計	344,427	308,343
営業利益又は営業損失（△）	243,040	△60,857
営業外収益		
受取利息	138	40
受取配当金	1,173	1,122
持分法による投資利益	－	14,961
受取賃貸料	7,729	6,754
その他	1,387	2,283
営業外収益合計	10,428	25,162
営業外費用		
持分法による投資損失	3,259	－
その他	75	14
営業外費用合計	3,335	14
経常利益又は経常損失（△）	250,133	△35,709
特別損失		
固定資産除却損	137	57
災害による損失	－	42,387
特別損失合計	137	42,445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	249,996	△78,154
法人税、住民税及び事業税	144,020	△109,184
法人税等調整額	△40,303	75,044
法人税等合計	103,717	△34,140
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△44,014
四半期純利益又は四半期純損失（△）	146,279	△44,014

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	857,089	88,879
減価償却費	237,631	256,368
賞与引当金の増減額（△は減少）	123,510	56,460
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,924	△110,805
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,356	11,921
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,000	－
受取利息及び受取配当金	△3,149	△2,958
支払利息	4,858	338
補助金収入	△95,021	△66,972
持分法による投資損益（△は益）	△14,555	△35,140
関係会社株式売却損益（△は益）	－	13,517
固定資産除却損	3,819	5,919
売上債権の増減額（△は増加）	△113,933	828,336
たな卸資産の増減額（△は増加）	△268,312	△241,322
仕入債務の増減額（△は減少）	118,557	△217,661
その他	△413,042	△394,136
小計	497,732	192,744
利息及び配当金の受取額	4,154	3,758
利息の支払額	△3,787	△338
補助金の受取額	95,021	66,972
法人税等の支払額	△703,907	△564,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,786	△301,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	－
有形固定資産の取得による支出	△801,240	△575,066
固定資産の除却による支出	△514	△4,807
無形固定資産の取得による支出	－	△12,328
関係会社株式の売却による収入	－	49,200
補助金の受取額	332,201	335,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,552	△207,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	400,000
短期借入金の返済による支出	－	△400,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	－
リース債務の返済による支出	△19,705	△39,007
配当金の支払額	△152,403	△152,177
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,355	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673,464	△191,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,313,804	△699,715
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,864	2,567,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,343,060	1,867,502

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年８月31日）

	バルブ事業（千円）	メンテナンス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,776,595	4,516,030	8,292,625	－	8,292,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	3,776,595	4,516,030	8,292,625	(－)	8,292,625
営業利益	75,212	1,076,652	1,151,864	(425,776)	726,088

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

（イ）バルブ事業……高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

（ロ）メンテナンス事業……各種弁定期点検、各種弁補修工事

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年８月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年８月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年12月１日　至　平成23年８月31日）

	バルブ事業（千円）	メンテナンス事業（千円）	合計（千円）
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,552,535	3,489,680	7,042,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	3,552,535	3,489,680	7,042,215
セグメント利益	17,974	559,877	577,852

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	577,852
全社費用（注）	△430,700
四半期連結損益計算書の営業利益	147,151

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。